

当社技術研究所設立30周年を 迎えて

取締役社長 太田宏次

Dr. Hiroji Ota
President



わが国経済は、当面、急激な円高とその後の揺り戻しなどにより景気の不透明感は否めません。しかし中長期的には内需中心の安定した成長を示すものとみられています。そして経済の活性化のため、公益事業にあっても、競争原理の導入や規制緩和が必要ということで、31年ぶりに電気事業法が改正され、電気事業経営は大きな変革期を迎えつつあります。

このような時、わが技術研究所は設立30周年を迎えることとなりました。この間幾多の研究成果をあげ当社事業の発展に貢献してまいりました。このことは研究員諸君の英知と努力の結果であるとともに大学、各種研究機関、あるいはメーカーなど関係各位のご支援とご協力のお陰と御礼申し上げる次第であります。

さて当社の技術研究所は、会社創立10周年記念事業の一環として、具体化が進められ、実用的な電力技術および電気の有効利用技術の開発を目的に、昭和40年（1965年）6月に総合技術研究所として設立されました。その後、昭和63年に研究企画部と電力技術研究所・電気利用技術研究所の2研究所に改組し、現在に至っております。

研究所設立当時を振り返ってみますと、わが国は、前年の昭和39年に東京オリンピックが開催されるなど、高度経済成長期の真っ直中にありました。活発な産業活動と、3C（カー、クーラー、カラーテレビ）時代を迎えた国民生活の向上により、電力需要は急増し、負荷曲線もそれまでの冬季ピーク型から夏季ピーク型へと転換したのも、この頃であります。需要に呼応して、電源開発に多大の努力が払われ、さらに電力系統の強化策として、それまで独立していた東地域の50Hz系統と中・西地域の60Hz系統とが昭和40年に佐久間の周波数変換所で連系され、全国大での電力融通が大巾に行われるようになりました。さらに、将来の電力需要に対処できる新しいエネルギー源として、原子力発電が昭和41年東海村で運転を開始しました。

当社研究所でも、原子力発電や揚水発電など新規電源開発関連の土木・水理等の基礎研究、火力発電所の排煙脱硫・脱硝装置等公害除去技術の開発研究、電力系統増強のための50万ボルト昇圧に関する基礎研究、さらには蓄熱電気暖房器など家庭電化や農林水産面での電気応用に関する開発研究などを精力的に行い、幾

多くの成果を挙げることができました。

なお、研究所設立前年の昭和39年には今回改正された電気事業法が施行されており、この時期は電気事業経営にとっても大きな節目の時期でありました。

そして現在、冒頭に申し上げたとおり、私どもは再び大きな変革期を迎えつつあります。今回31年ぶりに大改正された電気事業法では、電力の安定供給という公益的な使命を大前提にしたうえで、一層効率的な供給体制を実現することを目的に、電力市場への競争原理の導入や、自己責任原則の強化が行なわれることとなります。これまで独占的に会社経営をしてきた電気事業者にとっては、2度の石油危機をも凌ぐ、これまでに無い厳しい経営環境にさらされることになる訳です。こうした競争に打ち克ち、お客様が望まれる良質な電気を低廉な料金でサービスするためには、これまで以上に積極的に技術開発を進め、その成果を経営に反映して行かねばなりません。

当社では ①供給設備の形成と運用に係るコストダウン方策 ②長期に亘るエネルギー確保 ③21世紀に向け国際的課題である地球規模の環境問題への対応

を大テーマとして研究開発を進めております。これらテーマに基づく研究範囲は広く、細分化した研究項目は多岐に亘りますので、十分に吟味し、限りある経営資源のもとで、効果的かつ優れた成果を挙げるのが肝要です。そのためには研究手段にも一層適確にPDCA（プラン・ドゥ・チェック・アクション）の手法を取り入れるなど適確な判断と多大な努力が必要です。研究員の皆さんにはこうした点に留意し、大いに発奮していただきたいと思っております。

以上のように厳しい経営環境の下で当社研究所は30周年を迎えた訳ですが、その活躍と経営への貢献は大いに期待されているところでありますので、仕事に使命感と誇りをもって研究業務に携わっていただきたいと思っております。そうすれば、必ずや「いきいきとした明日」が見えてくることであらうでしょう。

最後になりましたが、大学や各種研究機関およびメーカー関係各位の倍旧のご指導とご協力を切にお願いする次第であります。